

総務部

- (1) 品位保持、執務のための指導及び連絡
 - ① 問合わせ相談並びに苦情等への対応
 - ② 第3回会員研修会において総務財務特別委員会答申について説明
- (2) 会員への情報提供の迅速化
 - ① 会員通知等の配信並びに連合会情報等の会員案内
- (3) 会則、諸規則変更に伴う検討及び起案
 - ① 規則の改定の実施
 - ② 既存の会則、規則の矛盾点、誤字等の調査
- (4) 会員資料等の整備
 - ① 会員名簿の印刷、発行
- (5) 日調連電子証明カード（ICカード）の発行の推進及び更新に対応
 - ① 更新時期に際し更新予告を会員ごとに事前通知
- (6) その他総務部として所管すべき事項（街区基準点に関する契約締結等）
 - ① 街区基準点包括使用承認の更新契約の締結（7市2町）
 - ② 土業懇談会の開催（10月26日）
 - ③ 土地家屋調査士法等の規定に違反する事実の有無についての実態調査実施（土地家屋調査士法施行規則39条の2）
- (7) 総務財務特別委員会の組成、運営

財務部

- (1) 日本土地家屋調査士会連合会が斡旋する年金及び各種保険の事務
- (2) 業務関連図書を紹介、購入斡旋
- (3) 総務財務特別委員会の組成、運営
- (4) 第3回会員研修会において財務の現状、および総務財務特別委員会の答申について説明

業務部

- (1) 業務に関する調査研究
 - ① 表示登記研究会

課題 11 件（調査士会から 10 件、法務局から 1 件）を法務局登記部門と協議

② 法務局との打合せ会開催

(2) 調査士業務に関する指導、連絡、相談

- ① 会員からの問い合わせに対応
- ② 不動産表示登記事務取扱要領の改正について対応
- ③ 東日本大震災後の地積測量図の作成方法等について対応

(3) 日調連事業に伴う連動事業の推進

- ① 土地家屋調査士特別研修に協力員を派遣

研修部

(1) 定例研修会の開催

① 第 1 回 会員研修会

平成 23 年 9 月 27 日 盛岡市 市民文化ホール 小ホール

出席者 会員 137 名、他会 2 名

- ・講義Ⅰ 「被災者の抱える悩みについて」法律相談例

講師：岩手弁護士会 弁護士 細川亮氏

- ・講義Ⅱ 「東日本大震災のメカニズムについて」

講師：東京大学地震研究所 教授 加藤照之氏

② 第 2 回 会員研修会

平成 23 年 12 月 5 日 盛岡市 アイーナ 804 号室

出席者 会員 152 名、他会 8 名 計 160 名

- ・講義Ⅰ 「境界問題に関する民法講座について」

講師：岩手弁護士会 弁護士 加藤文郎氏

- ・講義Ⅱ 「盛岡地方法務局事務取扱要領改正について」

講師：盛岡地方法務局 総括表示登記専門官 佐藤正尚氏

- ・講義Ⅲ 「大震災からの復興と土地家屋調査士の業務について」

講師：日本土地家屋調査士会連合会 会長 竹内八十二氏

③ 第 3 回 会員研修会

平成 24 年 3 月 27 日 奥州会場 江刺生涯学習センター

平成 24 年 3 月 28 日 遠野会場 あえりあ遠野

平成 24 年 3 月 30 日 盛岡会場 アイーナ 812 号室

出席者 奥州会場 47 名・遠野会場 21 名・盛岡会場 84 名

計 152 名

- ・講義Ⅰ 「業務部からの報告」

説明者：業務部長 小笠原寿男、業務部次長 岩山勝英

研修部次長 佐藤浩康

- ・講義Ⅱ 「総務・財務特別委員会の答申を受けて」

- 説明者：財務部長 菊池直喜、総務部長 葛巻弘志
・講義Ⅲ 「倫理について」
説明者：会長 菅原 唯夫

(2) 特別研修会の開催

開催なし

(3) 支部研修会への支援

- ① 支部研修会へ助成金支給

広報部

(1) 対外的事業

- ① 制度の広報活動等

- ・土地家屋調査士の日（平成23年7月31日）
岩手日報朝刊広告掲載（平成23年7月31日）
- ・法の日（平成23年10月1日）
岩手日報朝刊広告掲載（平成23年9月25日）
全国一斉表示登記無料相談会（本会）（各支部事業）（10/1）を
一般公講座（9/27）と連携して法の日をアピールした。
無料相談会 相談総件数は 24件。

- ② マスコミを使った広報活動等

- ・新聞年賀広告を掲載

- ③ ホームページを使った広報活動等

- ・被災に係る復興情報の掲載及び各部の情報等の更新に対応

- ④ 定期事業 定期無料相談所開設（盛岡川徳8階行政相談室）

- ・開催日時：毎月第3水曜日 10時～16時
相談員は盛岡支部に協力していただいた。相談総件数5件

- ⑤ カレンダーの斡旋と活用

- ・岩手会作成カレンダーを会員に斡旋し、カレンダーを希望する会員に対し
ては実費としてカレンダー代をお願いした
購入会員数21名 534部 法務局等に18部配布

- ⑥ 「全国一斉！法務局休日相談所」に対応 相談員派遣

- ・本局管内 高橋宏二、葛巻弘志、露崎二三男、岩崎久哉
相談者数 17組 24件のうち調査士対応 1件
- ・花巻支局管内 小原祐希浩、佐藤淳
相談者数 11件のうち調査士対応 3件
- ・水沢支局管内（高田会場） 金哲朗、畠山明夫
相談者数 16名 27件のうち調査士対応 1件
- ・宮古支局管内 見上英克、齊藤茂

- 相談者数 4名 5件のうち調査士対応 1件
・二戸会場管内 大村義明、山田尚幸
相談者数 0名

(2) 対内的事業（会員への情報伝達）

- ① 黎明77号の取材編集発行
 - ・270部作成
- ② 会務通信「地識くんいわて」発行
 - ・HPに掲載
- ③ ホームページの運用
 - ・データの更新・管理をアイティーと契約して運用し、データ更新を随時実施した。
- ④ 事業の記録
 - ・ビデオ、カメラ収録 DVDライブラリーの保存
総会
研修会（第1回～第3回）

社会事業部

(1) 「境界問題相談センターいわて」との連携

- ① 第1回境界問題相談センターいわて調停員・相談員実務研修会
平成23年12月 5日 アイーナ810会議室
- ② 「筆界特定制度と調査士会ADRとの連携」についての打合せ
平成23年12月 2日 第3回打合せ 盛岡地方法務局
平成24年 1月26日 第4回打合せ 盛岡地方法務局

(2) 筆界特定制度に関する調査研究

平成23年12月14日 東北ブロック協議会ADR担当者会同
宮城県土地家屋調査士会館

(3) 地図の作成及び整備等に関する情報収集、調査研究

震災の影響により、本年度の地図作成の業務は、中止された。

(4) 日本司法支援センター岩手地方事務所（法テラス）との連携推進

- ① 岩手地方協議会への参加
平成23年11月 9日 エスポワールいわて
- ② 法テラス・メールマガジン「ほうてらすPlus」を会員へ送付

(5) 官公庁への制度広報推進

震災のため公共調達パンフレットの利用に至らなかった。

(6) 公共嘱託登記土地家屋調査士協会との連携

① 打合せ会の実施

第1回	平成23年	6月16日	調査士会館会議室 (震災対策)
第2回	平成23年	8月3日	調査士会館会議室 (震災対策)
第3回	平成23年	8月22日	調査士会館会議室 (震災対策)
第4回	平成23年	9月12日	調査士会館会議室 (震災対策)
第5回	平成24年	3月22日	調査士会館会議室 (震災対策)

境界問題相談センターいわて

(1) センター運營業務の強化

① 評議委員会の開催 1回

平成23年7月13日 エスポールいわて

評議員 菅原唯夫 上田 穰 千葉正和 以上土地家屋調査士

高橋 耕 小笠原基也 以上弁護士

オブザーバー 岩崎久哉副センター長 金 哲朗運営委員

須山通治弁護士会会長

② 運営委員会の開催 3回

平成23年7月13日 土地家屋調査士会館

平成23年11月4日 土地家屋調査士会館

平成24年3月16日 土地家屋調査士会館

③ センター業務の運営 (平成23年4月1日～平成24年3月15日)

事務局への電話による相談受付件数 18件

運営委員による電話相談件数 14件

調査士相談員による事前相談件数 7件

調査士相談員・弁護士相談員による相談件数 2件

調停申立件数 0件

④ 事前相談費用5,000円を無料とした

⑤ 成立費用を160,000円から50,000円に減額とした

⑥ ④⑤により、センターの基本骨子・運営規程・費用規程の改正を行った

(2) 筆界特定制度との連携

① 「筆界特定制度と調査士会ADRとの連携について」第3回打合せ会議

平成23年12月2日 盛岡地方法務局

出席 千葉正和社会事業部長 川村浩次社会事業部次長兼運営委員

② 東北ブロック協議会ADR担当者会同

平成23年12月14日 宮城県土地家屋調査士会館

出席 上田 穰センター長 川村浩次運営委員

③ 「筆界特定制度と調査士会ADRとの連携について」第4回打合せ会議

平成 24 年 1 月 26 日 盛岡地方法務局

出席 上田 穰副会長兼センター長

千葉正和社会事業部長 川村浩次社会事業部次長兼運営委員

- ④ 盛岡地方法務局「表示・地図整備プロジェクト事務打合せ会議」に
講師派遣

平成 24 年 2 月 28 日 盛岡地方法務局

演題「調査士会ADR制度について」 講師 上田 穰センター長

(3) マニュアル並びに様式の改善と検討

- ① 平成 23 年 12 月 1 日 本会ホームページ各種届出申請書様式における
「境界問題センターいわて様式集」を更新
② 平成 24 年 3 月 19 日 「境界問題センターいわて様式集」一部訂正

(4) ポスター・リーフレットの配布等による広報活動

- ① 手数料改定に伴い、盛岡地方法務局へ、改定リーフレット 100 枚を届け、
本局・各支局に設置を依頼
② 盛岡地方法務局との協議により、法務局のホームページ内リンクに「土
地の境界問題（筆界特定制度）について」を設け、調査士会ADRと法務
局の筆界特定制度との連携に関して、日調連作成が作成したパンフレット
をアップ
③ ②に伴い、本会ホームページにおける「境界問題相談センターいわて」
から、盛岡地方法務局のホームページにリンクを張った

(5) 研修部との連携による研修の企画

- ① 平成 23 年 12 月 5 日の第 2 回会員研修開始前に「第 1 回 センター相談
員・調停員 実務研修会」を開催
担当講師 岩崎久哉副センター長、川村浩次運営委員、佐藤保相談員
② 平成 23 年 12 月 5 日の第 2 回会員研修会において、講師の加藤文郎弁護
士に当センターの相談事例をアレンジした題材として提供
事例企画 辻山富紘運営委員
アレンジ 岩崎久哉副センター長、川村浩次運営委員